

令和 2 年 度

丸 亀 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

3 監第 19 号
令和 3 年 7 月 30 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 山 本 一 清
丸亀市監査委員 加 藤 正 員

公
印

令和 2 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度丸亀市
下水道事業会計決算及び令和 2 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査
した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【下水道事業会計】		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営状況について	8
4	財政状況について	14
5	キャッシュ・フローの状況について	20
6	結び	22
	別表	23
【モーターボート競走事業会計】		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	24
2	予算の執行状況について	27
3	経営状況について	30
4	財政状況について	34
5	キャッシュ・フローの状況について	38
6	結び	40
	別表	41
	比率分析表説明	47

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和 2 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度丸亀市下水道事業会計決算

令和 2 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 7 月 21 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

下水道事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

本市の下水道事業は、旧丸亀市においては昭和30年度の事業認可を得て、昭和51年度に供用を開始した。旧綾歌町においては平成10年度、旧飯山町においては平成8年度に供用を開始した。その後、平成17年度の市町合併を経て現在の本市下水道事業運営に至る。

令和2年4月1日から、安定的な事業運営を行うために地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し、公営企業会計に移行した。

令和2年度の主な事業実績等は次のとおりである。なお、公営企業会計初年度にあたり、対比する前年度数値がないものについては当年度数値のみを掲載し審査した。

1 業務の概要について

（1）業務状況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営している。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率(%)
行政人口（A）	人	112,427	112,691	△264	△0.2
処理区域内人口（B）	人	52,010	51,906	104	0.2
水洗化人口（C）	人	49,804	49,677	127	0.3
普及率（B/A）	%	46.3	46.1	0.2	—
水洗化率（C/B）	%	95.8	95.7	0.1	—
年間処理水量（D）	m ³	9,936,032	9,709,738	226,294	2.3
一日平均処理水量	m ³	27,222	26,529	693	2.6
年間有収水量（E）	m ³	6,685,796	6,457,444	228,352	3.5
一日平均有収水量	m ³	18,317	17,643	674	3.8
有収率（E/D）	%	67.3	66.5	0.8	—
処理区域面積	ha	1851.2	1849.6	1.6	0.1
管渠老朽化率	%	1.97	—	—	—
管渠改善率	%	0	0.08	△0.08	—
整備率	%	69.2	69.1	0.1	—

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は前年度末に比べて104人増加し52,010人、水洗化人口は前年度末に比べて127人増加し49,804人である。

また、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口

の割合である水洗化率は 95.8%で、前年度末に比べて 0.1 ポイント上昇している。普及率・水洗化率については、行政・処理区域の人口動態の影響を受けるため考慮が必要である。

年間処理水量は 9,936,032 m³で、前年度に比べて 226,294 m³増加している。また、年間有収水量は 6,685,796 m³で、前年度に比べて 228,352 m³増加しており、有収率は 67.3%となり前年度に比べて 0.8 ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業

主な工事として、塩屋ポンプ場長寿命化工事その 4、綾歌第 3 処理分区下水管布設第 31 工区工事、城西ポンプ場長寿命化工事その 3 などが行われた。

なお、汚水管路については管渠等清掃、管渠補修工事等を実施し、雨水排水路については側溝等清掃を行った。

【普及率】

【算式】 処理区域内人口／行政人口×100

行政人口に占める処理区域内人口の割合である。

【水洗化率】

【算式】 水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合である。

【有収率】

【算式】 年間有収水量／年間汚水処理水量×100

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

【管渠老朽化率】

【算式】 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

令和元年度は、法適用以前のため該当数値はない。

【管渠改善率】

【算式】 改善（更新・改良・修繕）管渠延長／下水道布設延長×100

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握で

きる。

【整備率】

【算式】 供用開始面積／全体計画面積×100

丸亀市公共下水道事業計画の全体計画面積における供用開始面積の割合である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
下水道事業収益	3,070,589,000	2,963,066,306	96.5
営 業 収 益	1,627,265,000	1,617,316,126	99.4
営業外収益	1,443,304,000	1,345,750,180	93.2
特 別 利 益	20,000	0	0

下水道事業収益は、予算現額 3,070,589,000 円に対して決算額 2,963,066,306 円、執行率 96.5%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	2,711,695,000	2,646,036,603	97.6	0	65,658,397
営 業 費 用	2,492,373,000	2,442,610,236	98.0	0	49,762,764
営業外費用	189,936,000	177,390,397	93.4	0	12,545,603
特 別 損 失	28,386,000	26,035,970	91.7	0	2,350,030
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

下水道事業費用は、予算現額 2,711,695,000 円に対して決算額 2,646,036,603 円、執行率 97.6%で不用額 65,658,397 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
資本的収入	5,735,989,000	3,179,930,930	55.4
企 業 債	2,898,600,000	1,690,000,000	58.3
補 助 金	2,831,920,000	1,478,175,860	52.2
負 担 金	5,469,000	11,755,070	214.9

資本的収入は、予算現額 5,735,989,000 円に対して決算額 3,179,930,930 円、執行率 55.4% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	6,809,381,280	4,219,816,346	62.0	2,541,447,000	48,117,934
建 設 改 良 費	5,815,268,280	3,226,132,375	55.5	2,541,447,000	47,688,905
企業債償還金	994,113,000	993,683,971	99.9	0	429,029

資本的支出は、予算現額 6,809,381,280 円に対して決算額 4,219,816,346 円、執行率 62.0% で、翌年度繰越額 2,541,447,000 円、不用額 48,117,934 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,039,885,416 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,903,052 円、当年度分損益勘定留保資金 843,982,364 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第6条（企業債）

（ア）下水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	2,031,000,000 円
	決 算 額	1,690,000,000 円

イ 予算第7条（一時借入金）

	借入限度額	3,000,000,000 円
	決 算 額	2,100,000,000 円

ウ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

（ア）職員給与費	予 算 現 額	102,215,000 円
	決 算 額	91,849,764 円

エ 予算第10条（他会計からの補助金）	予 算 現 額	250,000,000 円
	決 算 額	200,000,000 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		R 2 年度
経 常 収 益	営業収益	1,518,626,575
	下水道使用料	987,327,675
	他会計負担金	531,208,000
	その他営業収益	90,900
	営業外収益	1,258,155,758
	他会計負担金	158,491,000
	他会計補助金	200,000,000
	長期前受金戻入	876,642,662
	雑収益	23,022,096
	計	2,776,782,333
特別利益		0
過年度損益修正益		0
その他特別利益		0
総 収 益		2,776,782,333

(公営企業会計移行初年度のため、
前年度比較は次年度より行う)

ア 営業収益

決算額は 1,518,626,575 円である。

営業収益のうち、65.0%は下水道使用料である。残りのほとんどを占める他会計負担金は、公共下水道事業における雨水処理負担金である。

イ 営業外収益

決算額は 1,258,155,758 円である。

ウ 特別利益

決算額は 0 円である。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		R 2 年度
経 常 費 用	営業費用	2,391,905,044
	管渠費	21,463,730
	ポンプ場費	93,769,864
	処理場費	336,700,787
	水洗化促進対策費	2,357
	業務費	52,710,502
	総係費	67,546,622
	流域下水道維持管理費	60,802,881
	減価償却費	1,744,058,496
	資産減耗費	14,849,805
	その他営業費用	0
	営業外費用	324,697,166
	支払利息	177,390,397
	雑支出	147,306,769
	計	2,716,602,210
特別損失		25,917,955
過年度損益修正損		1,344,913
その他特別損失		24,573,042
総費用		2,742,520,165

(公営企業会計移行初年度のため、
前年度比較は次年度より行う)

ア 営業費用

決算額は 2,391,905,044 円である。

イ 営業外費用

決算額は 324,697,166 円である。

ウ 特別損失

決算額は 25,917,955 円である。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	R 2 年度
経常収益	2,776,782,333
営 業 収 益	1,518,626,575
営業外収益	1,258,155,758
経常費用	2,716,602,210
営 業 費 用	2,391,905,044
営業外費用	324,697,166
経常利益（△は損失）	60,180,123
特別損益	△ 25,917,955
特 別 利 益	0
特 別 損 失	25,917,955
当年度純利益（△は純損失）	34,262,168
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	34,262,168

（公営企業会計移行初年度のため、
前年度比較は次年度より行う）

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 60,180,123 円である。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 34,262,168 円で黒字となった。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し）が記される、その他未処分利益剰余金変動額は、公営企業会計適用初年度においては使用する積立金がないため 0 円であり、当年度未処分利益剰余金は 34,262,168 円となっている。

(4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	R 2 年度	R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
職員 1 人当たりの処理区域内人口 (人)	5,201	5,191	5,250	5,283	5,308
職員 1 人当たりの有収水量(m ³)	668,580	645,744	669,968	685,945	690,275
職員 1 人当たりの営業収益(千円)	151,863	—	—	—	—

当年度は営業収益から差し引くべき受託工事収益はなく、職員数は過年度も含めて損益勘定支弁職員数の 10 人で計算している。また、職員 1 人当たりの営業収益については、当年度が公営企業会計適用初年度に当たるため、算出は当年度からとなる。

【職員 1 人当たりの営業収益】

【算式】(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員

(5) 経営内容

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価、及び経費回収率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R 2 年度 (税抜)	R 元年度 (税込)	前年度増減	増 減 率
使用料単価 (円/m ³)	147.68	151.43	—	—
汚水処理原価 (円/m ³)	154.41	159.18	—	—
経費回収率 (%)	95.6	—	—	—

使用料単価は 147 円 68 銭で、汚水処理原価は 154 円 41 銭である。経費回収率は 95.6%であった。

当年度が公営企業会計適用初年度に当たるため、経費回収率の算出は当年度からとなる。同様の理由から、使用料単価・汚水処理原価について当年度は税抜き、過年度は税込みとなっている。前年度数値はあるものの単純比較ができないため、前年度増減欄等は「—」表示とした。

【使用料単価】 有収水量 1 m³あたりの使用料

【算式】 使用料収入／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で 1 m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

【汚水処理原価】 有収水量 1 m³あたりの汚水処理費

【算式】 汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

【経費回収率】

【算式】 使用料収入／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

（使用料単価／汚水処理原価（公費負担分を除く））×100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	R 2 年度
営 業 収 支 比 率	63.5
経 常 収 支 比 率	102.2

ア 営業収支比率は 63.5%である。

イ 経常収支比率は 102.2%である。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	R 2 年度
固定資産	34,353,625,721
(1)有形固定資産	33,953,339,784
土 地	1,223,328,586
立 木	30,844,709
建 物	977,097,632
構 築 物	22,797,002,467
機械及び装置	4,118,012,622
車 両 運 搬 具	719,400
工具器具及び備品	1,334,126
その他有形固定資産	152,951,606
建 設 仮 勘 定	4,652,048,636
(2)無形固定資産	400,285,937
施設利用権	400,285,937
その他無形固定資産	0
投資その他の資産	0
基金	0
その他の資産	0
流動資産	2,478,189,834
現金預金	2,175,449,993
未収金	302,739,841
資産合計	36,831,815,555

(公営企業会計移行初年度のため、
前年度比較は次年度より行う)

資産合計は 36,831,815,555 円である。

ア 固定資産は 34,353,625,721 円である。

イ 流動資産は 2,478,189,834 円である。また、未収金 302,739,841 円は未収金貸倒引当金 1,100,000 円を差引きしたものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	R 2 年度
固定負債	12,868,980,112
(1)企業債	12,865,359,171
(2)引当金	3,620,941
退職給付引当金	3,620,941
流動負債	3,048,845,410
(1)企業債	1,019,947,000
(2)未払金	2,019,839,320
(3)引当金	8,245,000
賞 与 引 当 金	6,891,000
法定福利費引当金	1,354,000
(4)その他流動負債	814,090
預 り 保 証 金	800,000
そ の 他 預 り 金	14,090
繰延収益	15,254,949,816
(1)長期前受金	16,131,592,478
(2)収益化累計額	△ 876,642,662
負債合計	31,172,775,338
資本金	4,423,618,700
剰余金	1,235,421,517
(1)資本剰余金	1,201,159,349
補助金	432,303,482
受贈財産評価額	250,088,000
その他資本剰余金	518,767,867
(2)利益剰余金	34,262,168
当年度未処分利益剰余金	34,262,168
資本合計	5,659,040,217
負債資本合計	36,831,815,555

(公営企業会計移行初年度のため、
前年度比較は次年度より行う)

負債資本合計は 36,831,815,555 円である。

ア 固定負債は 12,868,980,112 円である。

イ 流動負債は 3,048,845,410 円である。

ウ 繰延収益は 15,254,949,816 円である。

エ 資本金は 4,423,618,700 円である。

オ 剰余金は 1,235,421,517 円である。

(3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	R 2 年度	R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
前年度末現在高	13,188,990,142	13,236,094,516	13,362,479,734	13,271,101,220	13,624,105,913
借 入 額	1,690,000,000	945,100,000	855,200,000	1,056,000,000	600,400,000
償 還 額	993,683,971	992,204,374	981,585,218	964,621,486	953,404,693
年度末現在高	13,885,306,171	13,188,990,142	13,236,094,516	13,362,479,734	13,271,101,220

当年度末の企業債現在高は、13,885,306,171 円で前年度末に比べ 696,316,029 円増加している。

イ 企業債元金償還金対減価償却費比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R 2 年度
企業債元金償還金対減価償却費比率	57.0

企業債元金償還金対減価償却費比率は 57.0%である。

【企業債元金償還金対減価償却費比率】

【算式】建設改良のための企業債元金償還金／減価償却費×100

減価償却費に占める企業債償還元金の割合を示しており、数字が低いほど資金的に余裕があるとされている。

(4) 下水道料金（税込）に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R 2 年度	R 元年度	平成 30 年度
調定額（現年+滞納繰越分）	1,177,655,981	1,102,280,841	1,106,803,557
徴収額（現年+滞納繰越分）	1,143,743,958	977,878,757	1,091,192,763
徴 収 率	97.1	88.7	98.6
現年度分に係る未収金	24,837,070	115,488,560	6,586,063
滞納繰越分に係る未収金	9,074,953	8,913,524	9,024,731
不納欠損金額	714,537	121,413	394,837
不納欠損件数（月数）	339	100	329

※前年度の 2・3 月使用分の調定を含み、現年度の 2・3 月使用分の調定は納期到来日が次年度になるため、当該調定額には含まない。

当年度から公営企業会計が適用されたことに伴い、令和元年度は打ち切り決算となった。このため、令和元年度の現年度分調定額は 12 か月分であるのに対し、現年度分徴収額は 11 か月分となっている。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R 2 年度
自己資本構成比率	56.8
流 動 比 率	81.3

(公営企業会計移行初年度のため、
前年度比較は次年度より行う)

ア 自己資本構成比率は 56.8%である。

下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなっている。

イ 流動比率は 81.3%である。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100
負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内において、現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。
100%を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		R 2 年度
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	34,262,168
	減 価 償 却 費	1,744,058,496
	資 産 減 耗 費	14,849,805
	引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	9,912,941
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 876,642,662
	受 取 利 息	0
	支 払 利 息	177,390,397
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 38,687,791
	未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	10,323,770
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	814,090
	小 計	1,076,281,214
	受取利息	0
	支払利息	△ 177,390,397
	業務活動によるキャッシュ・フロー	898,890,817
投 資 活 動	有形固定資産の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 941,938,519
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,825,455
	補助金等による収入	1,478,175,860
	受益者負担金による収入	11,755,070
	投資活動によるキャッシュ・フロー	531,166,956
財 務 活 動	企業債による収入	1,690,000,000
	企業債の償還による支出	△ 993,683,971
	財務活動によるキャッシュ・フロー	696,316,029
資金の増減額		2,126,373,802
資金期首残高		49,076,191
資金期末残高		2,175,449,993

(公営企業会計移行初年度のため、
前年度比較は次年度より行う)

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 34,262,168 円に非資金損益項目の減価償却費 1,744,058,496 円などのプラス項目と、長期前受金戻入 876,642,662 円と未収金 38,687,791 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 898,890,817 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、補助金等による収入 1,478,175,860 円と受益者負担金による収入 11,755,070 円のプラス項目と、有形固定資産の取得による支出 941,938,519 円と無形固定資産の取得による支出 16,825,455 円のマイナス項目との差引きにより、当年度は 531,166,956 円の資金が増加した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 1,690,000,000 円と企業債の償還による支出 993,683,971 円との差引きにより、当年度は企業債残高 696,316,029 円が増加した。

上記の結果、当年度末の資金残高は 2,175,449,993 円となった。

6 結び

以上が、令和 2 年度丸亀市下水道事業会計決算審査の概要である。本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それらを総合的に審査した。審査に使用した各種指標は、主に総務省における経営指標等で使用された算式を元に、3 事業をまとめて算出したものである。

当年度の総収益は 2,776,782,333 円で、総費用は 2,742,520,165 円となり、差引き 34,262,168 円の純利益となっている。

また、経常収益 2,776,782,333 円に対する経常費用は 2,716,602,210 円で、60,180,123 円の経常利益となり、単年度の収支は黒字となった。これにより、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている経常収支比率は 102.2%となった。

本市の下水道事業は、丸亀市浄化センターが建設から 45 年ほど経過しており、塩害等の影響により著しく老朽化していることから、平成 29 年度から新浄化センター建設工事に着手した。工事完了は令和 5 年度末となることから、企業債残高の増加が見込まれる。

下水道は、健康で快適な生活環境を確保するために必要不可欠なインフラである。一方、経営・財政面では、下水道は供用が開始されても各戸の排水管と接続されなければ使用料は得られず、維持管理費用のみ発生していくことになる。人口減少の時代には使用料収入の逡減など厳しい経営を強いられることが予想される。このような中、限られた財源の中で効果的・効率的な経営と維持管理が今後さらに求められている。

経営面では、下水道事業の経営状況の明確化を図り、今後の経営状況の向上と安定的な事業運営を行うため、令和 2 年度から官庁会計方式から公営企業会計方式へと移行した。これにより、経営成績や財政状況の「見える化」が可能となった。経営指標の推移に注視しつつ、さらなる経営の効率化及び財政基盤の強化に取り組んでいきたい。

また、下水道施設の維持管理では、令和 2 年度にストックマネジメント計画を策定した。これは、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位を定めた上で施設の調査、改善を実施し、限られた財源の中で効果的な下水道施設の維持管理に取り組むものである。持続的な下水道機能確保のため、今後も計画的な維持管理を進めていきたい。

令和 2 年度は新型コロナウイルスによる影響が全世界に広がり、全国でステイホームが叫ばれ、新しい生活様式が模索された。社会情勢が大きく変わる中、公営企業会計による経営へと船出した下水道事業だが、さらなる経営の効率化および財政基盤の強化を図りながら、持続可能で安全・安心な下水道事業の運営を期待するものである。

モーターボート競走事業会計

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートレースチケットショップ丸亀（B T S 丸亀）、ボートレースチケットショップ朝倉（B T S 朝倉）、ボートレースチケットショップ西予（B T S 西予）の4施設において、年間198日（前年度192日）を開催している。そのうち、28日間は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、無観客・電話投票のみの開催となった。

当年度はSG競走の開催がなく、さらには昨年引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で28日間が無観客開催となった。その中で、10月にGI京極賞開設68周年記念競走、2月にGI第64回四国地区選手権競走を開催、現在投票の主流である電話投票のさらなる売上向上と地域振興を兼ねた新たな試みとして、YouTubeでの「ウチまる」の配信を実施するなどの営業努力により、総売上げは前年度に比べ157.7%、1日平均売上げは152.9%となった。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すべての競走場、外向発売所及び場外発売場での発売が中止された影響を受け、発売日数が本場では280日（対前年比27日減）、B T S 丸亀では276日（対前年比32日減）、B T S 朝倉では260日（対前年比48日減）、B T S 西予では294日（対前年比34日減）となり、4場で104億2,200万円余りの売上げとなった。これは、前年度と比べて26.5%の減少であり、受託収入は17億9,700万円余りで、前年度と比べ26.4%の減少となっている。

なお、当年度は施設改善計画に基づき、ROKU及び来賓室棟新築工事完成のほか、南広場屋外ステージの屋根新設工事、東駐車場のWライン化工事など主に入場者の利便性向上に資する事業が完了した。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 2 年度	平成元年度	前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	198	192	6	3.1
利 用 者 数	人	22,497,058	18,842,933	3,654,125	19.4
1 日 当 たり 利 用 者 数	人	113,622	98,140	15,481	15.8
入 場 者 数	人	298,499	300,112	△ 1,613	△ 0.5
1 日 当 たり 入 場 者 数	人	1,756	1,745	11	0.6
発 売 金 額	千円	141,483,060	90,192,659	51,290,401	56.9
返 還 金	千円	1,492,476	1,433,614	58,862	4.1
舟 券 売 上 額	千円	139,990,584	88,759,045	51,231,539	57.7
1 日 当 たり 舟 券 売 上 額	千円	707,023	462,287	244,736	52.9
1 人 当 たり 舟 券 売 上 額	円	6,223	4,710	1,512	32.1
職 員 数	人	200	213	△ 13	△ 6.1
受託による場外舟券売上額	千円	10,422,763	14,184,942	△ 3,762,179	△ 26.5
場間場外発売受託収入	千円	1,797,160	2,442,716	△ 645,556	△ 26.4

- (注 1) 利用者数及び発売金額等は、BTS 丸亀、BTS 朝倉、BTS 西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。
(注 2) 1 人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。
(注 3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数（3/31 現在）である。
(注 4) 令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で、2 月 28 日より無観客開催（電話投票のみ）。影響日数 20 日間。
(注 5) 令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響で、5 月 31 日まで無観客開催。影響日数 28 日間。
(注 6) 令和元年度・令和 2 年度の 1 日当たり入場者数は、有観客開催日数で算出している。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 度	平成 28 年度
舟券売上額	本 場	2,700,720	3,014,086	3,588,596	3,728,384	3,518,848
	電 話 投 票	113,328,216	59,358,297	51,678,255	48,190,411	36,541,451
	B T S 丸 亀	442,782	564,151	704,925	800,971	828,556
	B T S 朝 倉	220,865	443,979	531,706	598,627	728,358
	B T S 西 予	117,972	110,767	125,674	152,573	150,437
	協 力 他 場	23,180,029	25,267,765	32,461,455	35,033,923	32,514,163
	合 計	139,990,584	88,759,045	89,090,611	88,504,889	74,281,813
	1人当たり舟券売上額 (円)	6,223	4,710	4,601	4,828	4,480
利用者数	本 場 利 用 者	326,667	1,030,267	1,184,756	1,212,311	1,189,292
	電 話 投 票	16,398,897	9,721,188	8,519,541	7,647,621	5,993,256
	B T S 丸 亀	85,861	142,767	177,002	195,203	215,586
	B T S 朝 倉	111,556	184,146	216,502	220,215	222,711
	B T S 西 予	8,693	10,354	12,227	14,030	15,248
	協 力 他 場	5,565,384	7,754,211	9,254,417	9,040,599	8,944,712
	合 計	22,497,058	18,842,933	19,364,445	18,329,979	16,580,805
	1日当たり利用者数	113,622	98,140	97,800	92,576	83,741

(注 1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注 2) 平成 29 年度は S G 競走 (第 22 回オーシャンカップ)、平成 30 年度は S G 競走 (第 64 回ポートレースメモリアル競走) を開催している。

(注 3) 令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で、2 月 28 日より無観客開催 (電話投票のみ)。影響日数 20 日間。

(注 4) 令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響で、5 月 20 日まで無観客開催。影響日数 28 日間。

当年度の開催状況は、開催日数 198 日 (前年度 192 日)、利用者数 22,497,058 人 (前年度 18,842,933 人) であるが、先述のとおり新型コロナウイルスの影響で無観客開催となった期間があり、例年との単純比較はできない。無観客開催の影響もあり、電話投票については前年度に比べ 6,677,709 人 (68.7%) と大きく増加しており、電話投票による売上も 53,969,919 千円 (90.9%) の増加となっている。

本場利用者数の大幅減については、B ポート (外向発売場) の営業時間を通常 7:00~21:00 のところ、新型コロナウイルス感染症対策として 7:00~9:00 としたことによる。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
競走事業収益	154,636,434,000	143,915,249,973	93.1
営 業 収 益	154,555,359,000	143,788,826,031	93.0
営業外収益	81,075,000	126,423,942	155.9
特 別 利 益	0	0	—

競走事業収益は、予算現額 154,636,434,000 円に対して決算額 143,915,249,973 円、執行率 93.1%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
競走事業費用	143,252,210,000	132,441,259,912	92.5	0	10,810,950,088
営 業 費 用	141,165,593,000	130,285,890,044	92.3	0	10,879,702,956
営業外費用	2,066,617,000	2,155,369,868	104.3	0	△ 88,752,868
特 別 損 失	0	0	—	0	0
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 143,252,210,000 円に対して決算額 132,441,259,912 円、執行率 92.5%で不用額 10,810,950,088 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
資本的収入	5,193,000	5,193,863	100.0
固定資産売却代金	5,193,000	5,193,863	100.0

資本的収入は、予算現額 5,193,000 円に対して決算額 5,193,863 円、執行率 100.0%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	2,176,115,000	1,768,217,218	81.3	0	407,897,782
建設改良費	2,123,018,000	1,715,121,139	80.8	0	407,896,861
基金繰入支出	3,500,000	3,500,000	100	0	0
企業債償還金	49,597,000	49,596,079	99.9	0	921

資本的支出は、予算現額 2,176,115,000 円に対して決算額 1,768,217,218 円、執行率 81.3%で、不用額 407,897,782 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,763,023,355 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,458,132 円、過年度分損益勘定留保資金 1,610,565,223 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第8条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

ア 職員給与費

予算現額 280,001,000 円

決 算 額 270,871,585 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	平成元年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	143,783,764,126	92,998,566,662	50,785,197,464	54.6
	開催収入	141,974,689,423	90,540,434,483	51,434,254,940	56.8
	受託事業収入	1,805,981,752	2,456,393,773	△ 650,412,021	△ 26.5
	雑 入	3,092,951	1,738,406	1,354,545	77.9
	営業外収益	125,237,594	99,473,443	25,764,151	25.9
	受取利息	23,877,966	25,302,096	△ 1,424,130	△ 5.6
	使 用 料	3,896,850	4,692,102	△ 795,252	△ 16.9
	長期前受金戻入	33,259,718	33,259,718	0	0
	雑 収 益	64,203,060	36,219,527	27,983,533	77.3
	計	143,909,001,720	93,098,040,105	50,810,961,615	54.6
特 別 利 益		0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	—
総 収 益		143,909,001,720	93,098,040,105	50,810,961,615	54.6

ア 営業収益

決算額は 143,783,764,126 円で、前年度に比べ 50,785,197,464 円（54.6%）増加している。これは、主に開催収入における勝舟投票券発売金の増加と、受託事業収入の減少との差し引きによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 125,237,594 円で、前年度に比べ 25,764,151 円（25.9%）増加している。これは、主に雑収益の増加によるものである。

ウ 特別利益

当年度については、特別利益はなかった。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	平成元年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	129,138,047,605	86,708,382,778	42,429,664,827	48.9
	総 係 費	348,007,769	335,480,973	12,526,796	3.7
	施設管理費	193,201,962	165,209,737	27,992,225	16.9
	競走実施費	126,189,645,849	83,342,226,031	42,847,419,818	51.4
	B T S 丸亀	183,885,234	183,326,194	559,040	0.3
	B T S 朝倉	316,237,521	433,979,975	△ 117,742,454	△ 27.1
	広告宣伝費	669,160,549	745,937,411	△ 76,776,862	△ 10.3
	特 別 競 走	0	0	0	—
	受託事業費	498,689,826	598,058,481	△ 99,368,655	△ 16.6
	減価償却費	718,640,418	689,839,266	28,801,152	4.2
	資産減耗費	20,578,477	214,324,710	△ 193,746,233	△ 90.4
	営業外費用	3,449,422,186	953,669,122	2,495,753,064	261.7
	支 払 利 息	123,990	618,714	△ 494,724	△ 80.0
	繰 出 金	2,000,000,000	100,000,000	1,900,000,000	1,900.0
	寄 付 金	54,042,441	34,563,654	19,478,787	56.4
	雑 支 出	1,395,255,755	818,486,754	576,769,001	70.5
	計	132,587,469,791	87,662,051,900	44,925,417,891	51.2
特 別 損 失		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
総 費 用		132,587,469,791	87,662,051,900	44,925,417,891	51.2

ア 営業費用

決算額は 129,138,047,605 円で、前年度に比べ円 42,429,664,827 円増加している。
これは、主に競走実施費の増加によるものである。

イ 営業外費用

決算額は 3,449,422,186 円で、前年度に比べ 2,495,753,064 円（261.7%）増加している。
これは、主に繰出金の増加によるものである。

ウ 特別損失

当年度については、特別損失はなかった。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	平成元年度	前年度増減	増減率
経常収益	143,909,001,720	93,098,040,105	50,810,961,615	54.6
営 業 収 益	143,783,764,126	92,998,566,662	50,785,197,464	54.6
営業外収益	125,237,594	99,473,443	25,764,151	25.9
経常費用	132,587,469,791	87,662,051,900	44,925,417,891	51.2
営 業 費 用	129,138,047,605	86,708,382,778	42,429,664,827	48.9
営業外費用	3,449,422,186	953,669,122	2,495,753,064	261.7
経 常 利 益	11,321,531,929	5,435,988,205	5,885,543,724	108.3
特別損益	0	0	0	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	11,321,531,929	5,435,988,205	5,885,543,724	108.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	11,321,531,929	5,435,988,205	5,885,543,724	108.3

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 11,321,531,929 円で、前年度に比べ 5,885,543,724 円（108.3%）の増加となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額がなかったため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 11,321,531,929 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
営業外費用	2,000,000	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	0	0	15,770,000	0	0
合 計	2,000,000	100,000	15,870,000	100,000	100,000

前年度に引き続き剰余金処分がないため、営業外費用の 20 億円のみを繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
営業収支比率	111.3	107.3	107.4	106.7	105.6
経常収支比率	108.5	106.2	106.6	105.9	104.4

ア 営業収支比率は 111.3％で、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇している。

営業収支比率の上昇は、主に営業収益が 50,785,197,464 円（54.6％）増加したことによるものである。

イ 経常収支比率は 108.5％で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

経常収支比率の上昇は、経常収益が 50,810,961,615 円（54.6％）増加し、経常費用は 44,925,417,891 円（51.2％）増加したことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
固定資産	18,328,979,915	17,507,707,903	821,272,012	4.7
(1)有形固定資産	15,004,599,915	14,186,744,903	817,855,012	5.8
土 地	2,452,033,781	2,425,554,901	26,478,880	1.1
建 物	7,891,810,386	6,880,420,383	1,011,390,003	14.7
構 築 物	3,865,512,797	3,930,960,558	△ 65,447,761	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	350,020,472	471,453,233	△ 121,432,761	△ 25.8
船 舶	2,860,107	5,236,474	△ 2,376,367	△ 45.4
車 両 運 搬 具	34,720,524	14,185,190	20,535,334	144.8
工具器具及び備品	345,320,848	307,430,618	37,890,230	12.3
リ ー ス 資 産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	62,321,000	151,503,546	△ 89,182,546	△ 58.9
(2)投資	3,324,380,000	3,320,963,000	3,417,000	0.1
基 金	3,324,380,000	3,320,880,000	3,500,000	0.1
その他の資産	0	83,000	△ 83,000	皆減
流動資産	34,847,756,335	23,510,739,299	11,337,017,036	48.2
(1)現 金 預 金	29,592,818,984	18,131,078,091	11,461,740,893	63.2
(2)未 収 金	1,655,423,251	275,047,858	1,380,375,393	501.9
(3)有 価 証 券	2,599,514,100	2,204,516,200	394,997,900	17.9
(4)短期貸付金	1,000,000,000	2,900,000,000	△ 1,900,000,000	△ 65.5
(5)前 払 金	0	97,150	△ 97,150	皆減
資産合計	53,176,736,250	41,018,447,202	12,158,289,048	29.6

資産合計は 53,176,736,250 円で、前年度に比べて 12,158,289,048 円（29.6%）増加している。

ア 固定資産は 18,328,979,915 円で、前年度に比べ 821,272,012 円（4.7%）増加している。これは、主に有形固定資産のうち建物が増加したことによるものである。

イ 流動資産は 34,847,756,335 円で、前年度に比べ 11,337,017,036 円（48.2%）増加している。これは、主に現金預金 11,461,740,893 円（63.2%）の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	増減率
固定負債	337,838,460	392,587,878	△ 54,749,418	△ 13.9
(1)企業債	0	0	0	—
(2)引当金	337,838,460	392,587,878	△ 54,749,418	△ 13.9
退職給付引当金	337,838,460	392,587,878	△ 54,749,418	△ 13.9
(3)リース債務	0	0	0	—
流動負債	2,508,150,296	1,588,834,041	919,316,255	57.9
(1)企業債	0	49,596,079	△ 49,596,079	皆減
(2)引当金	42,975,000	41,650,000	1,325,000	3.2
賞与引当金	42,975,000	41,650,000	1,325,000	3.2
(3)リース債務	0	0	0	—
(4)未払金	2,408,918,632	1,444,372,120	964,546,512	66.8
(5)未払費用	9,449,000	7,051,510	2,397,490	34.0
(6)前受金	21,833,550	23,681,320	△ 1,847,770	△ 7.8
(7)預り金	24,874,114	22,383,012	2,491,102	11.1
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	246,398,910	274,208,628	△ 27,809,718	△ 10.1
負債合計	3,092,387,666	2,255,630,547	836,757,119	37.1
資本金	23,907,662,533	23,907,662,533	0	0
剰余金	26,176,686,051	14,855,154,122	11,321,531,929	76.2
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	26,155,764,451	14,834,232,522	11,321,531,929	76.3
減債積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	14,834,232,522	9,398,244,317	5,435,988,205	57.8
当年度末処分利益剰余金	11,321,531,929	5,435,988,205	5,885,543,724	108.3
資本合計	50,084,348,584	38,762,816,655	11,321,531,929	29.2
負債資本合計	53,176,736,250	41,018,447,202	12,158,289,048	29.6

負債資本合計は 53,176,736,250 円で、前年度に比べ 12,158,289,048 円（29.6%）増加している。

ア 固定負債は 337,838,460 円で、前年度に比べ 54,749,418 円（13.9%）減少している。
これは、退職給付引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 2,508,150,296 円で、前年度に比べ 919,316,255 円（57.9%）増加している。
これは、主に企業債の皆減と未払金 964,821,812 円（66.8%）の増加との差し引きによるものである。

ウ 繰延収益は 246,398,910 円で、前年度に比べ 27,809,718 円（10.1%）減少している。
これは、収益化累計額が増加したことによるものである。（収益化累計額は、マイナス計上）

エ 資本金は 23,907,662,533 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 26,176,686,051 円で、前年度に比べ 11,321,531,929 円（76.2%）増加している。
これは、主に当年度未処分利益剰余金 5,885,543,724 円（108.3%）の増加によるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自己資本構成比率	94.6	95.2	93.9	95.1	94.8
流 動 比 率	1,389.4	1,479.7	1006.4	1587.0	1,477.7

ア 自己資本構成比率は 94.6％で前年度に比べ、0.6 ポイント低下している。これは、繰延収益が減少したものの、流動負債が大幅に増加したことによるものである。

この比率が 100％に近いほど経営の安定度が高いことから、前年度より比率は下がったとはいえ、変わらず経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は 1,389.4％で前年度に比べ、90.3 ポイント低下している。これは、流動資産及び流動負債ともに増加したものの、その増加額の差によるものである。

理想比率は 200％以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	11,321,531,929	5,435,988,205	5,885,543,724
	減価償却費	718,640,418	689,839,266	28,801,152
	除却費	20,578,477	196,142,891	△ 175,564,414
	有価証券評価損益 (△は益)	88,094,100	△ 6,460,600	94,554,700
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,325,000	△ 2,323,000	3,648,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,749,418	△ 16,277,705	△ 38,471,713
	長期前受金戻入益	△ 33,259,718	△ 33,259,718	0
	受取利息及び配当金	△ 23,877,966	△ 25,302,096	1,424,130
	支払利息及び企業債取扱諸費	123,990	618,714	△ 494,724
	有価証券売却損益 (△は益)	2,590,000	3,541,000	△ 951,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,380,375,393	431,879,155	△ 1,812,254,548
	未払金の増減額 (△は減少)	964,546,512	△ 72,097,679	1,036,644,191
	預り金の増減額 (△は減少)	2,491,102	△ 8,667,173	11,158,275
	有形固定資産の異動による増減額 (△は増加)	5,845,237	32,671,284	△ 26,826,047
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	97,150	△ 4,150	101,300
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	549,720	1,534,280	△ 984,560
	小 計	11,634,151,140	6,627,822,674	5,006,328,466
	受取利息及び配当金	23,877,966	25,302,096	△ 1,424,130
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 123,990	△ 618,714	494,724
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,657,905,116	6,652,506,056	5,005,399,060
投 資 活 動	有形固定資産の売却による収入	5,193,863	0	5,193,863
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,562,663,007	△ 515,915,492	△ 1,046,747,515
	有価証券の売却による収入	102,400,000	1,572,722,800	△ 1,470,322,800
	有価証券の取得による支出	△ 588,082,000	△ 1,009,118,000	421,036,000
	基金による収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
	基金への積立	△ 3,500,000	△ 4,500,000	1,000,000
	その他の投資による支出	83,000	0	83,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,046,568,144	643,189,308	△ 2,689,757,452
財 務 活 動	短期貸付金の貸付による収入	6,800,000,000	3,000,000,000	3,800,000,000
	短期貸付金の貸付による支出	△ 4,900,000,000	△ 2,900,000,000	△ 2,000,000,000
	企業債の返還による支出	△ 49,596,079	△ 98,821,464	49,225,385
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850,403,921	1,178,536	1,849,225,385
資金の増減額		11,461,740,893	7,296,873,900	4,164,866,993
資金期首残高		18,131,078,091	10,834,204,191	7,296,873,900
資金期末残高		29,592,818,984	18,131,078,091	11,461,740,893

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、資金が 11,461,740,893 円増加し、資金期末残高が 29,592,818,984 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 11,321,531,929 円で、非資金損益項目の減価償却費 718,640,418 円と除却費 20,578,477 円と未払金 964,546,512 円などのプラス項目と、未収金 1,380,375,393 円や退職給付引当金 54,749,418 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 11,657,905,116 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、2,046,568,144 円の資金を使用した。これは、主に有価証券の売却による 102,400,000 円の収入と、有形固定資産の取得 1,562,663,007 円と有価証券の取得 588,082,000 円による支出の差引きによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、1,850,403,921 円の資金を使用した。これは、主に短期貸付金による返済を受けた 6,800,000,000 円の収入と、短期貸付金の貸付 4,900,000,000 円の支出の差引きによるものである。

6 結び

当年度は、前年度同様 S G 競走の開催がなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により日本全国でステイホームが叫ばれ、無観客でのレース開催というマイナス要素もあったものの、YouTube チャンネル「ウチまる」の配信開始など、SNS を活用しての全国配信を強化したことも相まって、結果、113 億円を超す驚くべき純利益を確保した。利用者総数は 22,497,058 人と前年度に比べ 3,654,125 人（19.4%）増加し、舟券売上額についても、前年度より 51,232,539,300 円（57.7%）増加の 139,990,584,400 円、一日平均売上は 707,023,100 円と前年度より 52.9% の増加となった。

特に利用者数については、競走場、外向発売所及び場外発売場の利用者が大幅に減少した一方、電話投票利用者数は 16,398,897 人と前年度に比べ 6,677,709 人（68.7%）増加し、売上金額も 113,328,216,000 円で 53,969,919,500 円（90.9%）増加となり、全売上に対する電話投票売上の割合が 80.9%（前年度 66.9%）を占めた。

場間場外発売受託業務については、新型コロナウイルスの影響により競走場、外向発売所及び場外発売場での発売中止期間があったため、発売日数が 299 日間と減少し、舟券売上額は 10,422,762,800 円で、前年度に比べ 3,762,179,500 円（26.5%）の減少となった。それに伴い、受託収入も 1,797,160,441 円と前年度に比べ 645,555,342 円（26.4%）の減少となっている。

経営成績については、総収益 143,909,001,720 円に対し総費用 132,587,469,791 円と、11,321,531,929 円の純利益を生じている。前年度と比べると 5,885,543,724 円（108.3%）の増加となった。当純利益がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、全額を建設改良積立金に積み立てる予定とされている。一般会計への繰出しは、20 億円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 94.6%、流動比率も 1,389.4% で双方とも前年度に比べて低下しているが、依然として経営の安定性及び流動性は十分確保されているといえる。

資金運用については、有価証券の売買など積極的な取り組みを行っており、受取利息については前年度より減少しているもののプラス運用ができています。ただ、有価証券の評価が著しく変動しているため、売買の際には正確な情報を収集し、市場の状況をよく見極めたうえでの確かな判断をお願いし、今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めていきたい。

全国的にコロナの収束が見えない中、電話投票利用者が大きく増加しボートレースの楽しみ方も大きな転換期に差し掛かっている。また翌年度は、GⅡ競走「第3回全国ボートレース甲子園」の開催や競走場北広場の施設リニューアル整備等により、新たなファン層の拡大・確保を図っていただき、施行者は今後も時代の流れに沿った経営戦略を展開し、新たな生活様式ならぬ新たな営業方式を見出し、安定した収益確保に向け、さらなる成長を遂げることを期待する。